

G-8 家庭科教育法の授業内容 才二報 国立教員養成大学、学部の講義内容
静岡大教育 ○吉原崇恵
愛知教育大 野田満智子

目的 国立教員養成大学、学部の大学院設置が各地で具体化しつつある状況のもとで、現段階での家庭科教育法の授業内容の充実が、いっそう期待されている。私共は先に、家庭科教育法授業用教科書または、それに類する書物を42集し、その内容を整理分析することによって現時点での到達段階を明らかにした。(日本家庭科教育学会昭和53年度大会)今回は引き続き、教員養成大学、学部の家庭科教育法担当者による現在の授業内容の傾向と担当者のかゝっている問題についてまとめた。

方法 質問紙法。対象者は、国立の教員養成大学、学部の家庭科教育法担当者約60名

調査期 1977年12月、回収率 約50%

結果 多くの先生方が、特に力を入れて講義されている項目は教科論、教科内容論、教授・学習過程についてであり、その中でも、「家庭科の独自性」「目標」「内容の系統性」「学習指導要領」「学習指導作成の要訣」「学習指導計画の例」などである。また、上記の外に、小学校課程では、「家政学、生活科学との関連」について、家政専攻生及び中学校課程においては「小中高の一貫性」「社会教育、家庭教育との関連」などについて力を入れて講義されているようである。家庭科の男女別学、共学については中学校課程の方が小学校課程よりも問題の切実さを反映していた。また、学習指導要領の取扱いに比べて「民間教育団体による自主編成」の取扱いが弱い傾向がみられる。困っている事としてスタッフ、施設、設備の不足、学生数の多さ、によって家庭科教育法における実験、実習が行い得ないことの声が多くみられた。